

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	86,225	84,358	340,665
経常利益 (百万円)	10,370	10,206	42,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,601	5,432	27,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,828	5,849	25,462
純資産額 (百万円)	250,423	266,129	264,116
総資産額 (百万円)	370,983	393,461	390,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.93	22.52	113.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.91	22.48	112.91
自己資本比率 (%)	67.1	67.3	67.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、アジア諸国や新興国を中心に全体として成長が続いているものの、米国、欧州における回復基調の鈍化、中国での景気過熱抑制の動きと拡大テンポの減速などにより、そのペースは緩やかなものとなりました。

日本経済は、東日本大震災による甚大な影響を受け、最悪期は脱しつつあると見られますが、電力供給不安、円高傾向の継続等により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の生産は震災の影響により大幅に落ち込みましたが、自動車タイヤの生産は世界的な需要の伸びに支えられ堅調に推移しました。半導体の生産は、パソコン向けのDRAM需要は低迷しましたが、スマートフォン、多機能携帯端末向け等の半導体需要は堅調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は液晶テレビ需要の不調を受け低調に推移しました。

原料面では、ナフサ価格は前連結会計年度の後半から上昇を続けてきており、石油化学系の原材料価格は前年同期と比べて大幅に高い水準で推移し、収益圧迫要因となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、震災の影響を最小限にとどめるべく生産設備の早期復旧とサプライチェーンの最適化に注力し、併せて、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の展開と製造コストの低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は843億58百万円（前年同期比 2.2%）、営業利益92億36百万円（同 7.9%）、経常利益102億6百万円（同 1.6%）、四半期純利益54億32百万円（同 3.0%）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	39,543	45.9%	41,958	49.7%	2,414	6.1%
合成樹脂事業	12,984	15.0%	11,688	13.9%	1,295	10.0%
多角化事業	33,697	39.1%	30,711	36.4%	2,986	8.9%
合計	86,225	100.0%	84,358	100.0%	1,866	2.2%

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	10,032	11.6%	9,236	10.9%	796	7.9%
経常利益	10,370	12.0%	10,206	12.1%	163	1.6%
四半期純利益	5,601	6.5%	5,432	6.4%	169	3.0%

エラストマー事業部門

合成ゴムの販売につきましては、イソブレンゴム、エチレン・プロピレンゴムが震災の影響により、5月後半まで生産停止を余儀なくされたことや、国内自動車生産の大幅な落ち込みによる販売数量の減少はありましたが、スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムが、タイヤメーカーの旺盛な需要に支えられ堅調に推移するとともに、主要原材料価格の上昇に対

応じた価格改定も加わり、売上高は前年同期を上回りました。エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスにつきましては、製紙メーカーの震災被害の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は、前年同期比6.1%増の419億58百万円、営業利益は前年同期比69.0%増の52億43百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	39,543	41,958	2,414	6.1%
営業利益	3,103	5,243	2,140	69.0%
営業利益率	7.8%	12.5%	4.7%	-

合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、震災の影響により、特に自動車用途での販売が大幅に落ち込み、OA機器用途等でも需要が低迷するなか、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定にも努めましたが、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は、前年同期比10.0%減の116億88百万円、営業利益は前年同期比82.5%減の1億8百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	12,984	11,688	1,295	10.0%
営業利益	620	108	512	82.5%
営業利益率	4.8%	0.9%	3.9%	-

多角化事業部門

半導体製造用材料の販売につきましては、スマートフォン、多機能携帯端末向け等の半導体需要は堅調に推移したものの、パソコン需要の低迷からDRAM生産減退の影響により売上高は前年同期をやや下回りました。

フラットパネル・ディスプレイ材料の販売につきましては、液晶テレビ需要の低迷を受けたパネルメーカーの稼働率低下の影響は大きく、液晶ディスプレイ用材料の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は、前年同期比8.9%減の307億11百万円、営業利益は前年同期比38.4%減の38億84百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	33,697	30,711	2,986	8.9%
営業利益	6,308	3,884	2,424	38.4%
営業利益率	18.7%	12.6%	6.1%	-

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて46億8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	255,885,166	255,885,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	255,885	-	23,320	-	25,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,644,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,141,100	2,411,411	-
単元未満株式	普通株式 99,166	-	-
発行済株式総数	255,885,166	-	-
総株主の議決権	-	2,411,411	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R 株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	14,644,900	-	14,644,900	5.72
計	-	14,644,900	-	14,644,900	5.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,237	34,473
受取手形及び売掛金(純額)	1 73,323	1 73,963
有価証券	55,996	55,995
たな卸資産	57,853	65,608
繰延税金資産	4,523	4,789
その他	22,780	25,411
流動資産合計	258,715	260,241
固定資産		
有形固定資産	79,848	79,132
無形固定資産	5,293	5,042
投資その他の資産	1 46,734	1 49,045
固定資産合計	131,875	133,220
資産合計	390,590	393,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,380	70,834
短期借入金	14,611	14,641
未払法人税等	8,780	4,256
その他	18,058	18,094
流動負債合計	106,830	107,827
固定負債		
退職給付引当金	14,175	14,361
環境対策引当金	2,960	2,827
その他	2,507	2,315
固定負債合計	19,644	19,504
負債合計	126,474	127,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	244,413	245,985
自己株式	27,320	27,320
株主資本合計	265,592	267,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,606	3,841
為替換算調整勘定	6,519	6,381
その他の包括利益累計額合計	2,913	2,540
新株予約権	545	574
少数株主持分	892	930
純資産合計	264,116	266,129
負債純資産合計	390,590	393,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	86,225	84,358
売上原価	63,089	61,767
売上総利益	23,135	22,591
販売費及び一般管理費	13,102	13,354
営業利益	10,032	9,236
営業外収益		
持分法による投資利益	608	750
その他	689	581
営業外収益合計	1,297	1,331
営業外費用		
為替差損	506	-
その他	453	361
営業外費用合計	960	361
経常利益	10,370	10,206
特別損失		
災害による損失	-	786
投資有価証券評価損	1,061	-
特別損失合計	1,061	786
税金等調整前四半期純利益	9,308	9,420
法人税等	3,677	3,959
少数株主損益調整前四半期純利益	5,630	5,460
少数株主利益	29	28
四半期純利益	5,601	5,432

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,630	5,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,217	235
為替換算調整勘定	1,742	119
持分法適用会社に対する持分相当額	158	272
その他の包括利益合計	2,802	388
四半期包括利益	2,828	5,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,786	5,805
少数株主に係る四半期包括利益	42	43

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
流動資産	751百万円	692百万円
投資その他の資産	83百万円	106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 1 災害による損失の内容は、東日本大震災による鹿島工場稼働停止時の固定費786百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,688百万円	4,076百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	39,543	12,984	33,697	86,225	-	86,225
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,123	-	-	1,123	1,123	-
計	40,666	12,984	33,697	87,348	1,123	86,225
セグメント利益(営業利 益)	3,103	620	6,308	10,032	-	10,032

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,958	11,688	30,711	84,358	-	84,358
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,431	-	-	1,431	1,431	-
計	43,389	11,688	30,711	85,790	1,431	84,358
セグメント利益(営業利 益)	5,243	108	3,884	9,236	-	9,236

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円93銭	22円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,601	5,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,601	5,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,234	241,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円91銭	22円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	288	366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。